

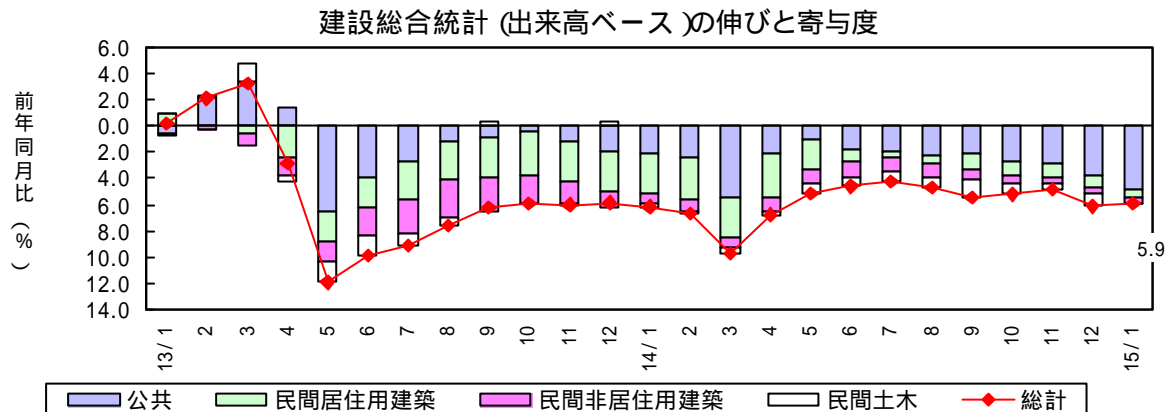
1. 建設投資の概況

(1) 建設総合統計(出来高)

1月の建設総合統計を出来高で見ると、全体で対前年同月比5.9%減少(22ヶ月連続)した。

公共は、建築(同1.9%減、13ヶ月連続)、土木(同10.4%減、21ヶ月連続)とも減少し、全体では同9.2%減少(21ヶ月連続)した。

民間は、建築(同2.6%減、23ヶ月連続)、土木(同0.5%減、13ヶ月連続)とも減少し、全体では同2.3%減少(24ヶ月連続)した。



区分		(単位: 億円)						
年度月		総計	民間	建築		土木	公共	
				居住用	非居住用			
年	11年度	664,241	352,448	298,584	211,975	86,609	311,793	
	12	642,664	350,623	296,482	207,676	88,806	292,041	
	13	596,159	318,595	267,226	189,143	78,083	277,564	
月	14年 10月	51,630	26,748	22,787	16,098	6,689	24,882	
	11	52,664	26,677	22,646	15,966	6,680	25,987	
	12	54,717	27,419	23,074	16,377	6,697	27,298	
	15年 1月	43,270	21,679	18,126	12,780	5,346	21,590	

区分		(対前年比、%)						
年度月		総計	民間	建築		土木	公共	
				居住用	非居住用			
年	11年度	1.2	1.5	1.2	2.8	9.8	0.7	
	12	3.2	0.5	0.7	2.0	2.5	6.3	
	13	7.2	9.1	9.9	8.9	12.1	5.0	
月	14年 1月	6.1	8.3	9.1	10.4	6.0	4.0	
	2	6.6	8.4	9.6	10.7	7.0	4.8	
	3	9.7	8.6	9.7	10.9	6.9	10.7	
	4	6.7	8.4	9.3	10.2	7.1	4.7	
	5	5.1	6.5	6.3	5.8	7.5	2.9	
	6	4.6	4.6	4.2	2.5	8.3	4.6	
	7	4.2	3.8	2.9	1.3	6.9	4.8	
	8	4.7	4.2	3.4	1.8	7.4	5.3	
	9	5.4	6.0	4.3	3.6	6.1	4.7	
	10	5.2	5.0	4.0	3.7	4.7	5.4	
	11	4.8	3.9	3.5	3.4	3.5	5.7	
	12	6.1	4.7	3.3	3.2	3.3	7.5	
	15年 1月	5.9	2.3	2.6	2.5	3.0	9.2	
累計	4月~1月	5.3	5.0	4.4	3.8	5.8	5.7	

資料: 国土交通省「建設総合統計」

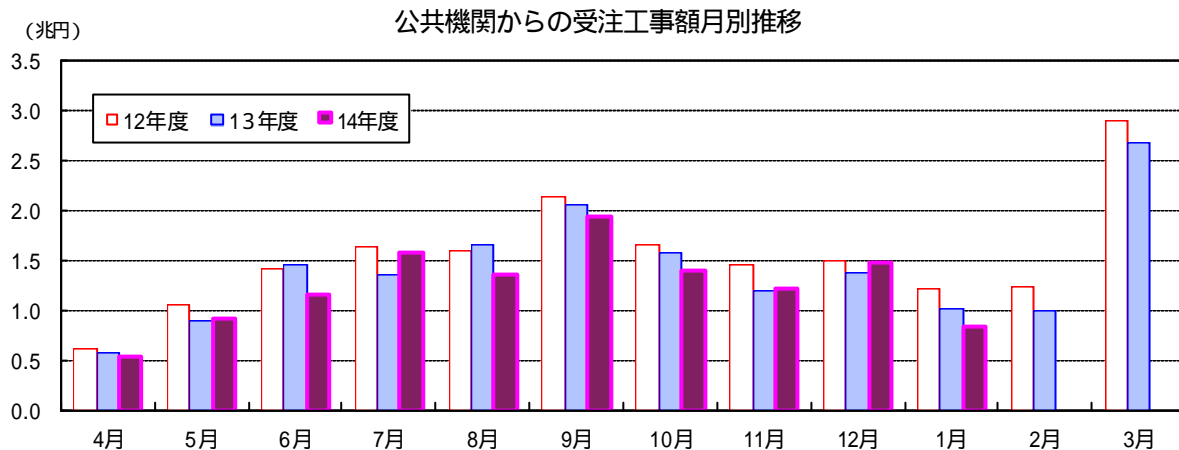
(2) 公共機関からの受注工事

1月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関2,709億円（前年同月比同18.2%減、3ヶ月ぶり）地方の機関5,733億円（同17.1%減、2ヶ月ぶり）となり、全体で8,441億円（同17.5%減、3ヶ月ぶり）となった。

工事分類別で見ると、住宅・宿舎（同26.1%増、寄与度+1.1）等が増加し、道路（同9.3%減、寄与度-2.6）港湾・空港（同45.8%減、寄与度-2.5）等が減少した。

さらに発注機関・工事分類別で見ると、公団・事業団の道路（寄与度-4.3）都道府県の治山・治水（寄与度-2.5）のマイナス寄与度が大きい。

1月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比20.1%減少（4ヶ月ぶり）した。



公共機関からの受注工事（対前年比、%）

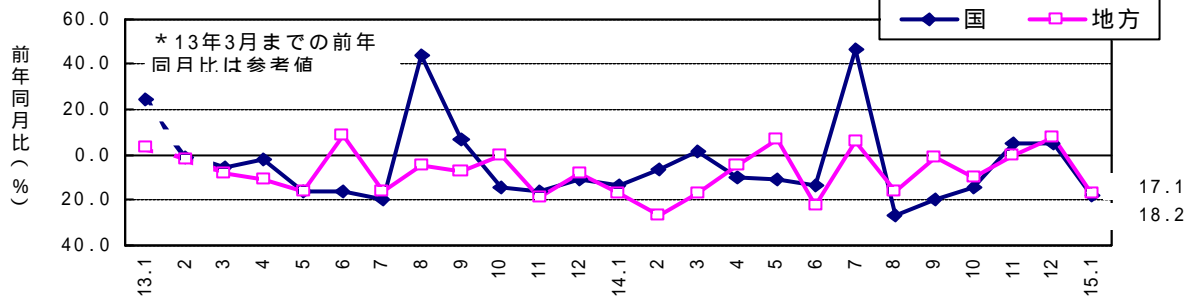
区分	総計	国の機関				地方の機関					
		小計	国	公団 事業団	政府 関連 企業	小計	都道 府県	市区 町村	地方 公営 企業	その他	
年	H11年度	7.4	4.0	5.4	1.1	5.1	8.9	7.0	8.3	8.2	24.6
度	12	(9.0)	(9.2)	(12.9)	(6.5)	(13.1)	(8.9)	(11.6)	(4.1)	(35.2)	(24.6)
度	13	8.5	4.3	0.4	16.4	7.0	10.4	9.8	10.3	7.4	18.1
月	14年1月	15.7	13.7	26.0	32.8	261.2	16.7	24.0	10.3	41.2	41.5
	2	19.0	6.7	4.1	50.9	54.8	26.7	32.7	26.3	5.5	4.9
	3	7.3	1.7	6.8	15.1	8.0	16.8	11.1	33.4	16.2	13.8
	4	6.7	10.1	7.7	24.1	13.3	4.6	34.1	41.1	22.0	42.3
	5	2.0	10.6	19.0	30.6	133.4	6.9	57.8	17.0	5.3	6.2
	6	20.2	13.8	21.4	11.6	33.0	22.0	9.2	16.7	63.0	60.7
	7	15.2	46.6	42.0	48.1	64.7	6.0	34.3	8.5	0.8	48.1
	8	18.7	26.6	17.9	36.9	25.5	15.9	14.5	17.5	5.4	23.1
	9	6.2	19.8	1.1	29.6	57.4	0.7	14.3	4.6	46.5	21.7
	10	11.4	14.6	9.5	36.3	50.1	10.2	6.9	12.5	7.6	25.2
	11	1.0	4.8	14.1	9.1	3.9	0.2	17.7	2.7	50.4	140.8
	12	7.2	5.4	1.1	2.9	50.4	7.9	14.0	48.1	38.5	19.4
次	15年1月	17.5	18.2	8.0	32.8	53.1	17.1	6.8	27.9	12.2	27.6
累計	4月～1月	6.0	7.6	0.5	16.5	17.1	5.4	5.3	4.2	8.9	11.3

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事着工統計」

注1) 11年度は公共工事着工統計調査による総工事費評価額である。

注2) 12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。

機関別受注工事額の推移



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負 額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定 資本形成
	総計	国の機関)	地方の機関)	大手50社			
12年度	184,105	57,363	126,742	42,441	209,317	292,041	347,262
13	168,415	54,885	113,530	38,204	192,976	277,564	320,241
14年 期	46,978	22,803	24,174	13,520	43,576	75,316	89,993
	25,975	6,959	19,016	5,005	48,558	52,615	63,153
	48,532	12,513	36,019	9,932	48,052	60,845	71,696
	40,790	10,513	30,277	8,315	44,402	78,167	86,990
14年 9月	19,345	4,784	14,561	4,139	16,478	22,712	
10	13,996	3,539	10,457	2,610	18,911	24,882	
11	12,112	3,060	9,052	2,460	13,152	25,987	
12	14,683	3,915	10,768	3,244	12,338	27,298	
15年 1月	8,441	2,709	5,733	2,019	9,084	21,590	
2	-	-	-	-	7,626	-	

(対前年比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負 額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定 資本形成
	総計	国の機関)	地方の機関)	大手50社			
12年度	(9.0)	(9.2)	(8.9)	10.7	12.9	6.3	9.3
13	8.5	4.3	10.4	10.0	7.8	5.0	7.8
14年 期	11.9	2.5	19.3	6.4	15.2	6.8	6.2
	10.8	11.8	10.4	18.3	2.2	4.1	5.3
	4.6	6.7	3.8	7.4	8.3	4.9	6.5
	1.6	2.5	1.3	6.1	6.2	6.2	8.3
14年 2月	19.0	6.7	26.7	10.6	17.3	4.8	
3	7.3	1.7	16.8	10.7	18.6	10.7	
4	6.7	10.1	4.6	18.7	3.8	4.7	
5	2.0	10.6	6.9	15.6	3.4	2.9	
6	20.2	13.8	22.0	39.2	4.8	4.6	
7	15.2	46.6	6.0	11.8	4.2	4.8	
8	18.7	26.6	15.9	24.5	13.0	5.3	
9	6.2	19.8	0.7	4.0	8.3	4.7	
10	11.4	14.6	10.2	7.2	6.4	5.4	
11	1.0	4.8	0.2	7.6	8.6	5.7	
12	7.2	5.4	7.9	4.2	3.2	7.5	
15年 1月	17.5	18.2	17.1	20.1	5.5	9.2	
2	-	-	-	-	12.1	-	
年度累計	6.0	7.6	5.4	7.1	5.9	5.7	

資料：国土交通省「公共工事着工統計」及び「建設工事受注動態統計」、保証事業会社協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注1)12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。
1件あたり500万円以上の工事を対象としている。()内の前年同期比は参考値。

注2)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

()公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

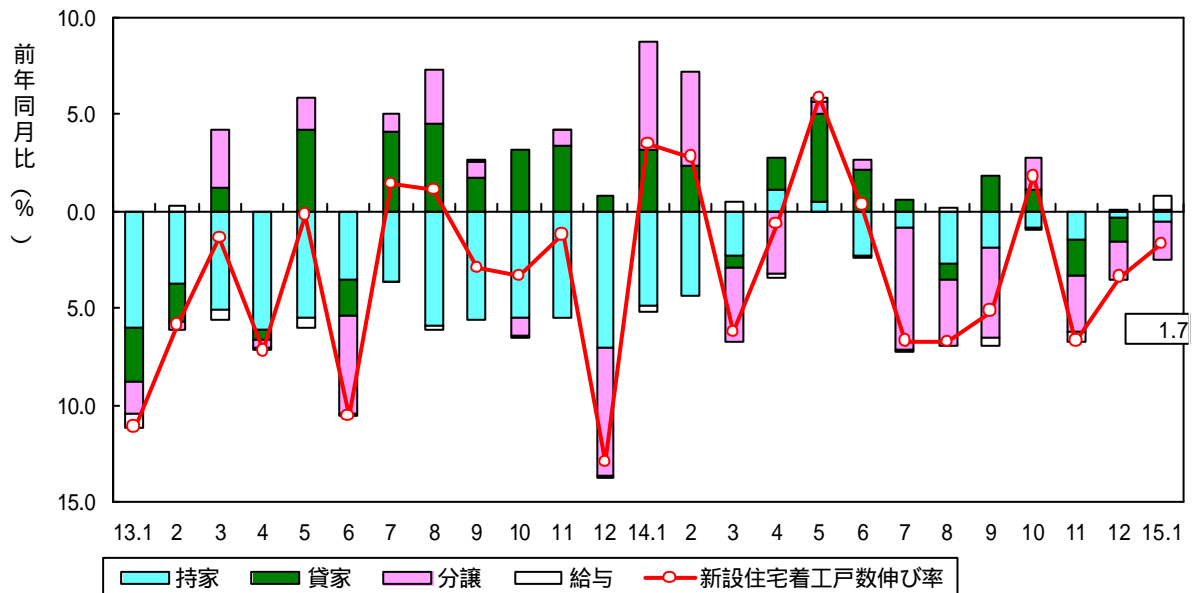
1月の着工は82,770戸。対前年同月比で見ると、貸家は増加したものの、持家・分譲住宅が減少したため、全体で1.7%減少(3ヶ月連続)した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成14年1-3月期1,170千戸(前期比1.0%増)4-6月期は1,175千戸(同0.4%増)7-9月1,136千戸(同3.3%減)10-12月1,125千戸(同1.0%減)の後、1月は1,195千戸(同6.8%増)となった。

新設住宅着工戸数(戸、対前年比・%)

区分		総戸数	総計	持家		貸家	分譲住宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
年度年月	公融			庫資	マシ		ンシ		
年	11年度	1,226,207	4.0	8.6	19.9	4.0	10.7	15.7	
	12	1,213,157	1.1	8.0	28.6	1.8	11.0	13.7	
	13	1,173,170	3.3	13.9	44.3	5.8	0.7	2.1	
月	14年 1月	84,196	3.5	14.1	53.6	8.9	18.8	32.9	1,245
	2	85,775	2.8	12.2	54.9	7.1	16.1	27.7	1,184
	3	88,958	6.2	6.6	50.0	1.9	12.0	8.9	1,112
	4	98,924	0.6	3.2	40.9	4.5	11.2	9.3	1,140
	5	106,110	5.8	1.5	44.3	12.0	1.9	10.1	1,269
	6	101,502	0.3	6.4	57.9	5.7	2.1	6.8	1,103
	7	96,245	6.7	2.4	60.3	1.6	21.5	32.2	1,136
	8	97,653	6.7	8.6	64.9	2.3	11.2	9.2	1,125
	9	97,238	5.1	6.1	62.3	4.8	15.7	23.1	1,115
	10	103,567	1.8	2.9	62.0	2.6	6.2	12.3	1,191
	11	98,664	6.7	4.8	60.4	4.6	10.1	13.5	1,121
	12	92,184	3.4	1.2	56.7	3.0	6.6	14.1	1,119
15年 1月	82,770	1.7	2.0	58.1	0.2	5.8	9.3	1,195	
累計	4月～1月	974,857	2.4	3.0	56.4	2.1	7.5	9.0	

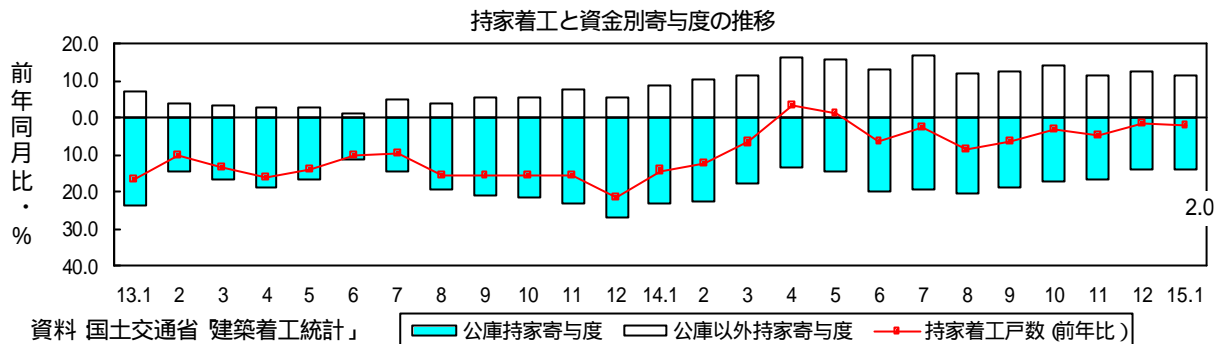
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度



資料：国土交通省「建築着工統計」

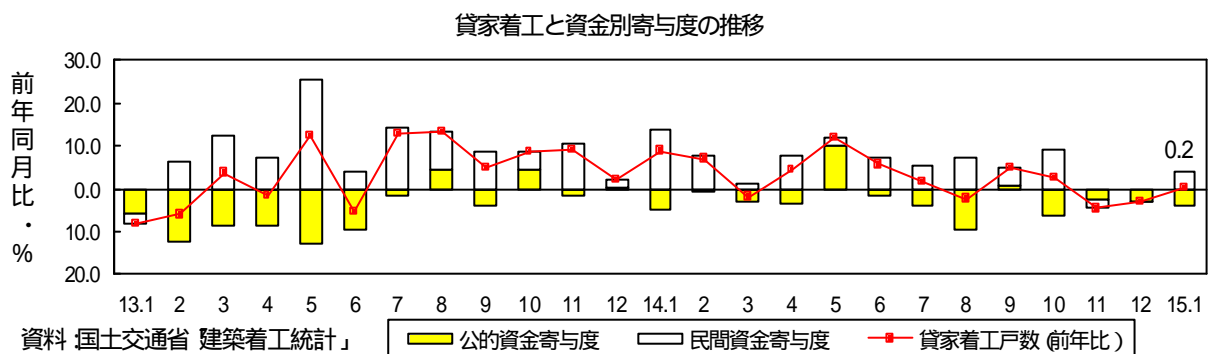
< 持家 >

1月の着工は23,445戸。中部、中国、四国では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比2.0%減少(8ヶ月連続)した。公庫融資による持家は2,339戸で同58.1%減少(36ヶ月連続)し、民間資金による持家は19,609戸で同16.5%増加(39ヶ月連続)した。



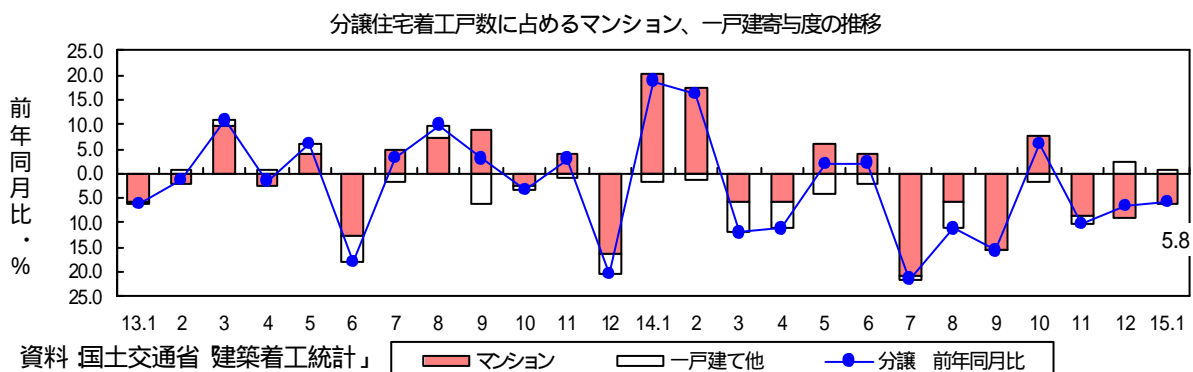
< 貸家 >

1月の着工は31,631戸。北海道、関東、中国、四国では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比0.2%増加(3ヶ月ぶり)した。公的資金による貸家は4,290戸で同22.8%減少(4ヶ月連続)し、民間資金による貸家は27,341戸で同5.1%増加(3ヶ月ぶり)した。



< 分譲 >

1月の着工は26,708戸。東北、北陸、中国、沖縄では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比5.8%減少(3ヶ月連続)した。マンションは17,754戸で、首都圏(11,043戸、前年同月比6.6%減、2ヶ月連続)は減少、中部圏(1,391戸、同17.7%減、3ヶ月連続)は減少、近畿圏(2,589戸、同25.4%減、7ヶ月連続)は減少、その他地域(2,731戸、同5.9%増、8ヶ月ぶり)は増加し、全体では同9.3%減少(3ヶ月連続)した。一戸建住宅は8,742戸で、同0.4%増加(2ヶ月連続)した。



(4) 民間非居住建築

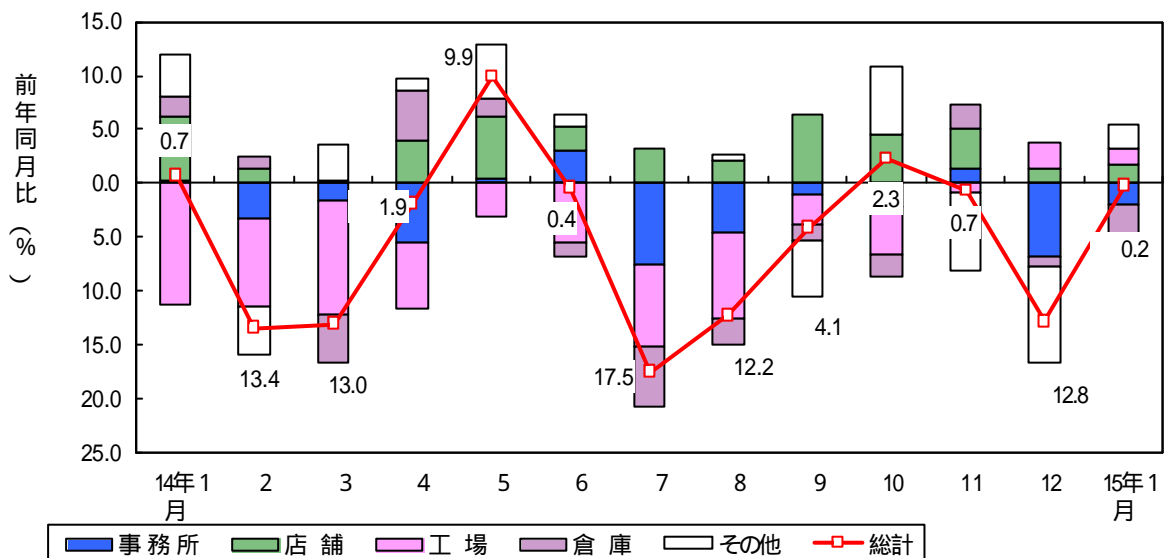
1月の着工床面積は367万㎡で前年同月比0.2%減少(3ヶ月連続)し、工事費予定額は4,551億円で同4.8%減少(3ヶ月連続)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は36万㎡で前年同月比16.1%減少(2ヶ月連続)、店舗は84万㎡で同8.4%増加(16ヶ月連続)、工場は65万㎡で同9.2%増加(2ヶ月連続)、倉庫は39万㎡で同26.7%減少(2ヶ月連続)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成14年12月実施)で平成14年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比10.7%減少となり、前回9月調査に比べて1.6%減少幅が拡大した。非製造業(大企業)は同4.3%減少となり、前回9月調査に比べて0.1%減少幅が拡大した。

また、製造業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、前回9月調査の「最近」は25、今回調査の「最近」は23、「先行き」は21となった。

民間非居住用建築物着工床面積の伸びと用途別寄与度



(対前年比、%)

区分	年度年月	床面積				工事費予定額					
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年	11年度	4.8	5.2	9.8	8.7	19.0	6.1	18.7	6.8	15.4	20.0
	12	2.0	4.2	17.9	37.6	11.2	7.4	13.2	26.1	34.7	3.0
	13	10.7	2.5	29.9	25.4	6.7	4.8	2.3	19.4	26.5	6.4
月	14年1月	0.7	2.6	38.2	40.9	15.6	4.4	1.2	36.4	34.1	15.2
	2	13.4	26.4	8.7	32.3	9.9	13.9	31.3	30.9	33.7	21.0
	3	13.0	14.4	1.9	37.2	30.0	2.4	11.6	14.5	26.2	21.1
	4	1.9	33.5	34.7	27.1	32.5	12.0	40.2	19.9	31.1	39.9
	5	9.9	3.9	33.9	13.4	11.5	4.2	14.7	7.1	23.4	4.2
	6	0.4	22.5	17.8	24.0	9.1	16.6	77.1	4.0	25.8	6.9
	7	17.5	48.4	23.3	38.3	34.6	20.1	63.9	45.4	42.8	35.5
	8	12.2	33.5	15.7	39.0	20.4	20.6	49.9	9.6	44.4	26.0
	9	4.1	8.4	43.5	16.3	13.3	14.7	10.7	26.1	11.0	26.6
	10	2.3	13.2	28.7	22.4	14.4	1.0	28.3	27.6	19.3	18.1
	11	0.7	10.1	22.3	5.2	19.6	9.1	7.8	4.6	4.6	22.6
	12	12.8	50.0	8.0	15.7	8.3	25.1	62.2	9.7	37.6	19.3
次	15年1月	0.2	16.1	8.4	9.2	26.7	4.8	21.6	10.5	3.9	34.3
累計	4月~1月	4.1	18.3	23.2	18.7	7.1	9.3	25.6	12.0	20.3	11.0

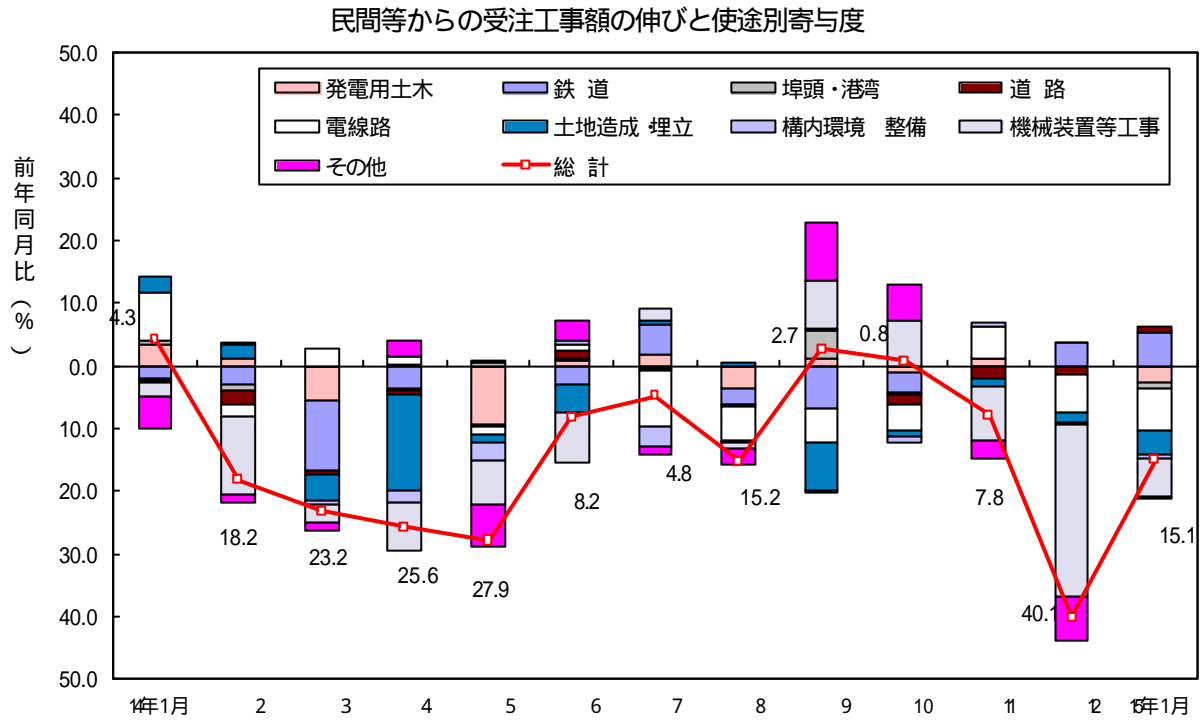
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

1月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、1,722億円で、前年同月比15.1%減少（3ヶ月連続）した。

発注者別でみると、運輸業（前年同月比55.1%増、寄与度+9.8）等が増加し、製造業（同40.8%減、寄与度-11.4）、サービス業（同46.7%減、寄与度-4.9）等が減少した。

工事種類別でみると、鉄道工事（寄与度+5.3）等が増加し、電気・通信等の電線路工事（寄与度-6.8）、機械設置等工事（寄与度-6.2）等が減少した。



		(対前年比、%)								
		総計	発電用土木	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等工事
年	H11年度	13.8	30.3	3.1	43.6	50.4	15.4	13.1	23.7	-
	12	(12.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	13	1.3	1.9	4.4	31.5	20.4	28.4	13.2	10.3	1.3
月	14年1月	4.3	318.9	12.4	55.8	24.6	66.6	36.8	4.1	5.8
	2	18.2	65.3	17.1	72.3	59.1	15.7	31.8	19.7	30.4
	3	23.2	61.9	40.4	8.4	38.6	37.0	35.5	36.1	12.4
	4	25.6	8.4	26.2	42.1	56.8	10.2	71.7	41.9	23.2
	5	27.9	85.0	0.8	80.6	79.4	9.7	15.8	55.5	20.0
	6	8.2	60.3	18.7	57.0	83.8	7.5	36.7	26.2	18.6
	7	4.8	79.7	35.5	53.8	23.2	50.5	8.5	61.2	5.0
	8	15.2	67.2	14.2	38.6	8.1	40.0	7.4	8.5	2.5
	9	2.7	69.7	33.5	1154.8	3.6	32.3	51.6	15.9	25.8
	10	0.8	36.7	16.3	36.8	63.1	18.6	11.2	40.1	25.0
	11	7.8	50.3	0.7	17.6	88.2	50.8	18.3	21.1	21.6
	12	40.1	6.7	37.2	15.8	64.5	40.5	17.3	1.6	56.3
次	15年1月	15.1	62.5	37.8	63.0	87.1	35.8	44.9	19.6	16.8
累計	4月～1月	14.1	36.8	4.9	83.0	20.2	20.8	33.8	29.8	12.7

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計（民間土木）」及び「民間土木工事着工統計」

注1）11年度は民間土木工事着工統計による。（機械装置等工事は含まない。）

注2）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。